

平成 21 年 6 月 1 日現在

研究種目：基盤研究（B）  
 研究期間：2006～2008  
 課題番号：18402019  
 研究課題名（和文）途上国都市部労働市場の動学的実証分析：ケニヤ・スラム地域パネル追跡調査  
 研究課題名（英文）An Empirical Analysis on Urban Poverty Dynamics: Evidence from Panel Data Survey in Kenyan Slums

## 研究代表者

松本 朋哉（MATSUMOTO TOMOYA）  
 政策研究大学院大学・政策研究科・助教授  
 研究者番号：80420305

## 研究成果の概要：

ナイロビスラムの移動パターンと労働市場や子供の厚生ダイナミズムを、パネル・追跡調査によるマイクロデータをもとに分析した。調査は African Population and Health Research Center (APHRC) の行っている Demographic Surveillance System (DSS) のサブサンプルを用い、スラム内外への移動者の追跡調査は APHRC と共同で行った。

この調査からは、まずスラムへの移動者のうち初等教育を終了している者はナイロビへ移動してからの年数（経験）が経つにつれてスラム外の公的部門へ移動する確率が上昇する。対象スラムからの移動（ナイロビ都市、農村、他のスラム）に伴い、移動者は所得上昇を経験するが、そのなかでもナイロビ都市公的部門へ移動した者は教育の収益が有意に高い。すなわち教育（人的資本）は公的部門への移動確率を高め、さらに所得上昇を増大する。スラム内での教育の収益は有意ではなく、この意味で人的資本有無によるダイナミックな選別プロセスが存在する。

第2に、このサンプルでは AIDS による成人死亡率が高いことから親を失う子供たちが多く、親の人的資本を失った子供たちの移動行動も本研究の焦点である。親を失った子供は、予想とは異なり、スラム内に留まる確率が有意に高い。このことは孤児の厚生が悪化することを意味する。

以上の結果は人的資本の蓄積と喪失とがスラム住民の厚生ダイナミックな変化を決定していることを示している。

## 交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	6,200,000	0	6,200,000
2007 年度	500,000	150,000	650,000
2008 年度	100,000	30,000	130,000
年度			
年度			
総計	6,800,000	180,000	6,980,000

研究分野：開発経済学

科研費の分科・細目：応用経済学

キーワード：都市の貧困、家計調査分析、教育、健康、労働移動、パネル分析

## 1. 研究開始当初の背景

途上国のスラムは貧困層が集中することから、その経済活動や人々の移動の実態解明が急がれるが、その接近に限られ、本格的な経済学的な実証分析は残念ながら未だ行われていない。本研究では African Population and Health Research Center (APHRC) がケニアのナイロビで、2002-04 年に行った Nairobi Urban Health Demographic Surveillance System (DSS) 調査をベースに用い、そのサブサンプルを対象に個人レベルで追跡調査・パネルデータを構築することで、スラム地域という従来の研究では未知の領域を対象とした貧困動学の科学的解明をねらった。

この研究の一つの特色は、移動性向の高いスラム住人を出来る限り追跡調査することで、どのような要因がスラム内での移住もしくはスラム外への移住をもたらすのか、またそうした移住が人々の経済活動や貧困にどのような影響を及ぼすのか、というスラム住民の移動行動のメカニズムを探る実証分析を試みた点にある。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、ケニア・ナイロビ市内のスラム居住者をパネル追跡調査することで個人の経済活動の時系列的変化を把握し、途上国の都市部労働市場を動学的に実証分析することにあつた。

研究の焦点はより具体的には以下の2点に集約される。第1に途上国都市スラムにおける労働市場行動がスラム外への移動といかに関係しているかを理解することにあつた。第2には、AIDSによる高い成人死亡率により親を失った孤児の厚生の変化を彼らの移動行動を分析することにより解明することであつた。

## 3. 研究の方法

本研究は途上国の都市部貧困層の個人レベルのパネルデータを用いた実証分析であり、分析にはDSS調査およびDSS調査のサブサンプルを独自に追跡調査したデータを用いた。このパネル追跡調査によって、途上国都市部労働市場のダイナミックな動態を検証した。

調査地はナイロビの2つのスラム（ビバンダニ、コロゴチョ）であり、追跡調査の対象家計はDSS調査の対象家計約6000家計の中から、無作為に抽出したサブサンプル2000家計（の構成員）であつた。対象家計の移動の追跡調査は約1年かけて行った。調査の方法は、まずベースライン調査において対象家計に対し追跡の目的を説明し了解を得て、その後移動した者の追跡を行った。基本的には家計を訪問し面接形式で聞き取りを行ったが、ナイロビ以外への移住者に対しては、電話による調査方法を採用した。移住者の追跡はまずメイン移住者（例えば家計主）の確定を行い、それに追従した者（例えば配偶者と子供）を記録する形式を用いた。調査内容は、

移動による経済的变化、意思決定、死亡・疾患などを含む。つまり、この追跡調査から、移住者に関しては、移住前・移住後の居住環境の変化と経済活動の変化、非移住に関しては、経済活動の変化を計測できる。

#### 4. 研究成果

本研究の第1の成果は、一般に接近が限られる都市部貧困層を対象に、パネルデータを構築したこと、特にベースライン調査以降に移住した者の追跡調査をも含む、個人レベルの経済活動および居住地域の時系列変化を把握できるデータベースを構築したことにある。

表1は対象 2000 家計のなかの移住者数及び移住先を表している。都市部で如何に移動性向が高いかがわかる。

表1. 移住先と移住者数

移住先	移住者数 (メイン移住者と その追隨家族を含む)
同一のスラム地域内	10
異なるナイロビスラム地域	52
ナイロビ非スラム地域	101
ナイロビ以外の都市部	24
農村	184
計	371

一般に居住者を対象とするサーベイでは移住者の情報を収集していないが、都市部でのこの移動性向の高さは、そうしたサーベイにおける移住者情報の漏れが、特に都市部住民を対象とする研究の分析結果に大きく影響している可能性を示している。同時に、移住者の追跡情報も収集した本研究の意義の大きさを示している、と信じている。

第2の成果は、上記調査データをもとに行った都市部住民の貧困動学の実証分析である。実証分析では、移動行動と人的資本の関係を検証した。

スラムへの移動者のうち初等教育を終了している者はナイロビへ移動してからの年数(経験)が経つにつれてスラム外の公的部門へ移動する確率が上昇する。対象スラムからの移動(ナイロビ都市、農村、他のスラム)に伴い、移動者は所得上昇を経験するが、そのなかでもナイロビ都市公的部門へ移動した者は教育の収益が有意に高い。すなわち教育(人的資本)は公的部門への移動確率を高め、さらに所得上昇を増大する。スラム内での教育の収益は有意ではなく、この意味で人的資本有無によるダイナミックな選別プロセスが存在する。

また、我々の調査対象の都市部スラムではAIDSによる成人死亡率が高く、そのために親を失う子供たちも多い。親の人的資本を失った子供たちの移動行動も本研究の焦点であった。分析結果は、親を失った子供は、予想とは異なり、スラム内に留まる確率が有意に高いことを示している。このことは孤児の厚生が悪化することを意味する。

以上の結果は人的資本の蓄積と喪失とがスラム住民の厚生のダイナミックな変化を決定していることを示している。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

現在投稿準備中 (計2件)

## 6. 研究組織

- (1) 研究代表者  
松本 朋哉 (MATSUMOTO TOMOYA)  
政策研究大学院大学・政策研究科・助  
教授  
研究者番号：80420305
- (2) 研究分担者  
該当なし
- (3) 連携研究者  
該当なし
- (4) 研究協力者  
山内 太 (YAMAUCHI FUTOSHI)  
Research Fellow International Food  
Policy Research Institute  
  
Ousmane Faye  
Post-doctoral Fellow  
African Population and Health  
Research Center  
  
Eliya Zulu  
Director of Research African  
Population and Health Research  
Center